おもな内容 市政に対する一般質問..... 委員会提出議案の概要と議決結果 議員提出議案の概要と議決結果

そうか

年4回 毎定例会後発行 188

平成21年2月発行 議会運営委員会 発行 草加市議会 草加市高砂1-1-1 ☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn_ne.jp



12月定例会

委員会提出

市長提出議案では、6人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり諸施策 ました。議員提出議案は、暮らせる年金の実現を求める意見書など8議案が提出され、7議案を可決しました。 原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、学校施設の修繕に関する決議など2議案が提出され可決し には、議長・副議長の辞任に伴う正・副議長の選挙が行われ、以降、新体制のもと市長から提出された公議案を 平成20年12月定例会は、12月4日から12月17日までの14日間にわたって開かれました。12月4日の会議の冒頭 玉 民健康保険条例の 2議案、 議員提出フ議案を可決 部改正

明党、58歳)、副議長に小 が、全員一致による指名推 から各会派交渉会(各代表 合により辞職したい旨の意 川利八議員(平成クラブ、 者会議) で協議されました 向が示され、定例会開会前 41歳) が選出されました。 議長に大久保和敏議員 (公 **則副議長から、一身上の都** 勝利前議長及び松井優美子 辞任に伴い行われた選挙で 12月4日、正・副議長の 今回の議会人事は、芝野

職したい旨の意向が示され

ら、一身上の都合により辞

瀬戸健一郎前監査委員か

大久保和敏 議員 利八 議員

監査委員に 浅井康雄

有効投票中、 有効投票 投票総数 投票総数 大野ミヨ子 大久保和敏 有効投票中 《議長選挙 《副議長選挙》

長 大久保和敏

圓

長

小川利八

挙が行われました。 選挙の

稲果は次のとおりです。



意しました。投票の結果は

次のとおりです。

由民主、60歳)の選任に同 員として浅井康雄議員 (自 投票の結果、後任の監査委

《主な経歴》

よる採決が行われました。

ら議案が提出され、投票に たため、12月4日に市長か

市議会議員 4期 副議長

平成12年12月~平成13年12月 監查委員

平成14年11月~平成15年12月



《主な経歴》

市議会議員 3期 建設委員会委員長

平成16年12月~平成18年11月 -般会計決算特別委員会委員長 平成16年9月~平成16年12月



《主な経歴》

市議会議員 5期 議長

平成12年12月~平成13年12月 監査委員

平成7年12月~平成8年12月

平成 20 年 12 月定例会日程

12月4日(木).. 開会、議席の一部変更、正・副議長の選挙、 市長提出議案の上程(第96号議案)・質疑・討論・採決、 常任委員会委員の選任、 議会運営委員会委員の選任、 常任委員会(総務文教、福祉子ども、建設環境委員会) 議会運営委員会、 学校施設修繕等調査特別委員長報告・質疑、

委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、調査終了の議決 市長提出議案の上程

12月8日(月).. 市長提出議案に対する質疑、市長追加提出議案の上程・質疑、 市政に対する一般質問

12月9日(火)... 市政に対する一般質問

12月10日(水)...市政に対する一般質問

12月11日(木)..市政に対する一般質問、第94号議案に係る参考資料の一部訂正、 議案及び請願の各常任委員会付託(第95号議案は付託省略)

12月12日(金).. 常任委員会(総務文教、福祉子ども、建設環境委員会)

12月17日(水).. 議案及び請願の上程、各常任委員長報告・質疑・討論・採決、 委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、 議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員派遣の議決、

市長提出議案

989万7000円とする

行うものです。

し、予算総額を626億6

由の説明をもとに要約した の主なものについて提案理 行われました。 ここに掲載 件を除く24議案が各所管の 委員会に付託され、審査が したものは、市長提出議案 野菜は、25歳まで、 人事案 今定例会提出の市長提出







草加市一般会計平成20年度 補正予算 (第3号) 429万8000円を追加 歳入歳出それぞれ6億6 の追加及び今様・草加宿綾 ひとり親家庭等医療費支給 興事業費、こども医療費・ 瀬川左岸広場再生整備事業 事業費、生活保護事業費等

県支出金の追加及び市債の 減額を行うものです。 歳出は、主にスポーツ振 歳入は、主に国庫支出金

の一部を改正する条例 草加市国民健康保険条例

改正により、出産育児一時健康保険法施行令の一部 金を改定するものです。

費等の減額を行うととも に、人件費の過不足調整を 伣

施行期日は、平成21年1

科医療補償制度が創設さ 育児一時金の支給額につい あると認める場合は、出産 て負担する費用の増加が見 込まれることから、必要が れ、被保険者が出産に際し て3万円を上限として加算

月1日

平成21年1月1日より産

した額を支給するもので



建設工事 (建築工事) 子育て支援センター 請負契約の締結 さかえ保育園・ (仮称

及び議会の議決に付すべき

のです。

り、議会の議決を求めるも 契約及び財産の取得又は処 分に関する条例の規定によ

埼玉東支店と請負契約を締 万円で、斎藤工業株式会社

結するものです。 しては、一般競争入札に付

地中障 センター 整備事業請負 工事

の変更契約の締結

額が生

じ、契約金額18億7 で

め

5

1

4

5

万円の増

するた

する残土の処分方法を変更

害物を除去し、搬出 場所から発見された

8 4 5

なお、契約方法につきま 契約金額は4億6620

したものです。

株式会

社と請負契約の変更 万円で極東開発工業

契約を締結するものです。

めるものです。

である

と考えている。草加

市の状況で有効なのか、現

予算編成になり、言い換え

長が誕生し今回で8回目の

れば 2期目最後の予算編成

ハス路線の運行維持な

>影響等、慎重に見極

討している。 援及び発達支援の拠点の整 環境の改善並びに子育て支 備を図るため、地方自治法 園舎建て替えによる保育 子どもと家



救急救命士の就業前教育 年時点では7個所あった が、平成20年11月1日現在 検討会等を実施し、三次救 院との連携強化を図るた いしている。 また、 市立病 会に機会あるごとに積極的 な搬送とより質の高い救急 急医療機関との連携では、 め、医師を招いた救急症例 業務を実施するため、医師 では5個所である。 に患者の収容についてお願 (答弁) **消防長**~ 平成15

共下水道の整備事業に積極 ーストワン脱却のため、公 内を流れる綾瀬川の全国ワ

ればならない。草加市は市 水環境についても考えなけ

ル下部に設置した導水管を 荒川の水を地下鉄のトンネ

的に取り組んできた。そこ

をそれぞれ導水している。

17㎡、伝石川に毎秒0・6 通じて、綾瀬川に毎秒1・

めていく。

市民用の備蓄

ら、国・県と連携を図り進

ことが求められることか

㎡、毛長川に毎秒0・12㎡

ている。多額の経費が必要 を行う必要性は十分認識し

はどのように管理している

河川ごとの浄化方

取り組みと対応は

[質問] 西沢議員~新型イ

新型インフルエンザの

施策、財源との調整が大き

い財政状況の中で、既存の になることから、市の厳し

な課題である。

市内を流れる河川等

題は大気環境のみならず、

水には工業用水を導水し、 め、葛西用水及び谷古田用 向上と水質浄化を図るた

ではなく、広域で対応する

いては、一つの自治体だけ 行っている。 感染対策につ 分なものであり改訂作業を

〔質問〕 丹羽議員~環境問

浄化方法は 河川の管理と

辰井川に設置、水辺環境の

瀬川、伝右川、横手堀及び

記したものです。(掲載は発言順です)

人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を

平成16年に策定した危機管

個所あるのか。

救急患者

(答弁)総合政策部長~

理初動対応マニュアルで既

の搬送に関しての取り組み

に定めているが、まだ不士

討するべきではないか。 エンザ薬の購入・備蓄も検

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1

市政に対する

般質問

な取り組みを行っているの

きるまで20~30分もかかっ

て搬送することを目にす

市民用の抗インフル

る。そこで、

救急告示医

療機関が減少していると聞

くが、市立病院のほかに何

今年度と来年度で30万人分 型インフルエンザが国内で 流行するのではと懸念され の抗インフルエンザ薬を購 表した。さいたま市では、 発生したときには最悪64万 ている。厚生労働省は、新 ンフルエンザが発生し、大 人することを決めた。 そこ へが死亡するとの推計を発 〔質問〕浅井喜久男議員~

取り組みは 救急患者搬送に関する

(答弁)市民生活部長~

患者のたらい回しが問題に 回りでも救急の方や交通事 故などの患者を病院へ搬送 なっている。 私たちの身の 医師不足による産婦人科や 小児科の閉鎖に伴い、救急 最近、新聞やテレビなどで

少なくなるよう努めてい い、早期発見により影響が 定期的なパトロールを行 あるため、国・県において 多大な影響を及ぼす場合が は広範囲にわたり魚類等に 油の流出等の水質異常事故

浄化してから戻す方法の浄

河川の水を取り入れ

化施設を谷古田用水、古綾

草加市ではどのよう

するときに、病院に確認で 方向性は く要望してきた。 当初は-課後子ども教室の実施を強 員の問題、学校施設の問題 図っている。 では、全児童対策として放 放課後児童対策の 〔質問〕飯塚議員~公明党

再教育病院に職員を派遣 し、収容体制の連携強化を 進していくのか。 クラブを連携事業として推 (答弁)子ども未来部長~ 放課後子ども教室と児童

所の合計8個所で実施して 携し一つの小学校でも毎日 組織体制のメリットを生か しつつ、教育委員会とも連 名となっている。 子ども おり、登録児童数は559 字校6個所、公民館等2個 に関する施策を一元化した

現在、何個所放課後子ども 等の課題が多く心配してい 課後児童対策の方向性は 教室を実施しているのか。 たが、事業は少しずつ進捗 してきている。そこで、 草加市における今後の放

平成20年11月末現在、

くの利用者から喜ばれてお 力をお願いしているとのこ とだが、農家の方の理解が り、市では農家の方にご協 の状況となっている。市民 り、現在はキャンセル待ち 農園を拡大するべきであ トを感じることが出来、多 と農家がそれぞれのメリッ

開催できるような計画を検 ければならず、市民農園と る農地は、自ら耕作をしな 続税の納税猶予を受けてい 得られない理由は。 して貸し出すことが不可能 (答弁) 自治文化部長~相

もたちの健やかな育成を図 割を担っている事業であ る上ではどちらも大切な役 踏まえると、放課後の子ど 庭を取り巻く環境の変化を 拡大できない理由は り、連携を継続していくこ 市民農園を とが望ましい。

ている。市民農園は、市民 などが深刻な状況にあり、 事者の高齢化や後継者不足 ため、耕作放棄地など遊休 農地の有効活用が求められ 農地の荒廃や減少を無くす 〔質問〕秋山議員~農業従

している。

れている。一方で高齢化! べきではないか。

コミュニティバスより優位 有効であり、コスト面では コミュニティバスと同様に 通弱者等の交通手段として (答弁) **市民生活部長**~交

思う農家の方々の気持ちを 利用者同士のトラブル等が 守っていただけない方や、 合、定められた利用方法を とをためらっている農家の あることから、貸し出すこ 農園として貸し出した場 な農地である。また、市民 きたいと考えている。 市民農園の拡大に努めてい 方々もいる。 農地を大事に 大切にしながら、引き続き ものを 在のバ

めながら判断したい。

真

~これまでの範疇に

景気対策を重点にしてお 生活不安の年であり、国は である。この1年間は不況、

が生ま

乗り合いタクシー 実現への取り組みを

け市民

るのが現状である。そこで 的にバス路線の廃止が問題 シーの実現に向け取り組む 同運行として乗り合いタク るを得ない状況に追い込ま きな財政負担から廃止せざ 市内タクシー業者5社の共 い交通機関が求められてい より、お年寄りに使いやす になり、都心においても大 〔質問〕佐々木議員~全国

の考え方は 編成に向けての

(質問

新井議員~木下市

法を精力的に研究・検討し われることなく、結果としている。既存の概念に捕ら て不便を解消し、出来るだ ない柔らかい発想で色々な かなければならないと られてきていると感じ に負担をかけない方 検討していく必要性 考え方は。 が、平成21年度予算編成に 策の確立等が急務かと思う 市民生活を守る、お年寄り 配しているところである。 算編成に矛盾が出ないか心 逆行していることから、予 向けて木下市長の基本的な 子どもたちの成長を願う施 を大切にする、未来のある 従来の財政再建等とは

策を着実に推進していかな えている。 一方、 様々な施 変化は増していくものと考 ければならないことは言う 会環境や財政状況の激しい を重点として明示した。 し 子どもたちの健やかな成長 の充実、地域社会の活力、 算編成方針では、安全安心 までもない。平成21年度予 重要であり、その点も留意 かし全体のバランスも大変 においても現下の厳しい社 (答弁) **市長~**平成21年度 ながら全体としての予算

草加駅前で待機するのの



) 草加市リサイクル

(権擁護委員の推薦 高橋 昌夫氏

引き続き同委員会委員とし 氏 (清門町448番地)を て推薦することに意見を求 て任期満了となる高橋昌夫 平成21年3月31日をもつ 第82号議案 訴訟上の和解について

第83号議案 指定管理者の指定について

第84号議案 指定管理者の指定について

第85号議案 指定管理者の指定について

第86号議案 指定管理者の指定について

第89号議案 指定管理者の指定について

について

指定管理者の指定について

指定管理者の指定について

指定管理者の指定について 指定管理者の指定について

指定管理者の指定について

市道路線の廃止について

市道路線の認定について

第96号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて

(建築工事)請負契約の締結について

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定

さかえ保育園・(仮称)子育て支援センター建設工事

第87号議案

第88号議案

第90号議案

第92号議案

第94号議案

第95号議案

第98号議案

市長提出議案の議決結果		管の(た協関か に算まもしいいしか)理検の答連。職もがた無話方のこれでは 理対対のと団 員時始、責話方の三句 運課:	
	議案名	議決結果	_ 討弁から団 貝時始 責話力 い且(
第73号議案 第74号議案	平成20年度草加市一般会計補正予算(第3号) 平成20年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算 (第2号)	原案可決(多数) 原案可決(全員)	営題 総
第75号議案	平成20年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)	が ` 持 ° 等 な 5 で 算 7 余 課 働 聞 を 2
第76号議案	平成20年度草加市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)	必施今 た のるが余のなり題パパ検発要設後 れ3各のがり積。にとてて討り
第77号議案	草加市立図書館協議会条例等の一部を改正する条例の 制定について	原案可決(全員)	委育事さ10てを〔参営 託室業れ月い中質 料がをた31た心問 対す企
第78号議案	草加市立歴史民俗資料館設置及び管理条例の制定について	原案可決(全員)	があ委 日八に二 彡 荽 たい 討のる。
第79号議案	草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例及び 草加市旅館業の規制に関する条例の一部を改正する条	原案可決(全員)	おい内とス業員問育しに悪いなん
第80号議案	例の制定について (仮称)草加市リサイクルセンター整備事業請負契約 の変更契約の締結について	原案可決(全員)	おいます。 おいまない。 おいまない。 は、各協会に文書で調 後、各協会に文書で調 後、各協会に文書で調 たい旨の申し入れをし たい旨の申し入れをし たい。 さたい。 さたい。 を委託している家庭保 た。 草加市内にも市が た。 草加市内にも市が た。 草加市内にも市が た。 草加市内にも市が を委託している家庭保
第81号議案	財産の取得について	原案可決(全員)	

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(多数)

原案可決(全員)

原案可決(全員) 原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員) 意(全員)

原案可決(全員)

原案可決(全員)

同

〔質問〕今村議員~草加市

意(多数)

働のもとで各団体の活動が を存続し、市との協力・協 おり、採用試験を実施して 採用が生ずるものと考えて 育協会及び文化協会は組織 雇用することになる。 った保育料は返還されるの る営利企業を排除する必要 家庭保育室として認めたの ャワー等がない施設をなぜ があったのではないか。 (答弁)子ども未来部長~ トイレ、流し台、シ

している施設を平成21年度 会及びみどりの協会が管理 人である文化協会、体育協

施設を直営にするのか 財団法人が管理の

となるため、新たな職員の

また保護者が前払いで支払

共用部分に

設等が設置されていたこと トイレ、流し台及び沐浴施

から、基準を満たしていた。

〔質問〕 斉藤議員~ 財団法

育料があった場合は適正な れていないが、未返還の保 まで支払われている。 また 保護者からの相談は寄せら 保育が実施された10月分



である。 理由で排除することは困難 綾瀬川のラグーン整備

設指導監督基準に定めが無 しているが、認可外保育施 ましいことではないと認識

いため営利企業であるとの

(質問) **大野議員**~11月20

られ、NTT社宅の買収に 川左岸広場を含む都市計画 日の広報「そうか」に綾瀬 目のラグーンを造る必要は 既に2個所のラグーンが造 が載っていた。綾瀬川には 15億円もかけてまで3個所 公園の区域変更のお知らせ

展示室の拡充は 歴史民俗資料館

所に集めることはできない まれ、色々な場所に分散し 展示室の拡充はできない こで収蔵庫を別に造り、 展示されている資料は51 収蔵資料は1524点で、 化遺産となった。 しかし寄 ことに伴い、国民全体の文 録有形文化財に登録された て収納されているが、1個 **書類がいまだに箱に詰め込** 1点と半分に満たない。そ 付などによって集められた 歴史民俗資料館は、国の登 職員を増やせないか。 市民から収集した文 の玄関口として、谷塚駅西 在に至っている。草加の南 好な住環境の改善をどのよ が合意形成が図られず、現 区画整理計画の提案をした 過去に行政が主体となり、 得などを行う考えは。 整備事業の残地等の先行取 口周辺の都市基盤整備や良 (答弁) 都市整備部長~

している。被害想定は、

(答弁)田口副市長~地震

事ではないか。 者等への福祉を少しでも充 ら意見を募集した結果は。 実するための施策の方が大 が、計画を中止できない理 駄遣いはやめるべきである ないと考えるが、 市民の暮らしを守る、高齢 深刻な経済危機の中、無 この大変な状況で、

株式会社を初めとす

育事業に参入することは好

営利を優先するものが保

(答弁)都市整備部長~ 全体で132件の意見が出

され、賛成が10件、反対が の理由はない。 きたいと考えており、特段 担を軽減する中で進めてい の支援を受け、市の財政負 なっている。 113件、その他が9件と 補助金や国

えている。 かりやると同時に、未来の 代に今なすべきことをしっ をしていく必要があると考 皆さんに責任の持てる行政 **市長**~ この厳しい時

るのか。 り方をどのように考えてい る。そこで、協議会、地 素になってくると思ってい 西口の整備については、い になると思うが、住宅街区 は行政のやる気を示すこと 権者と行政の今後のかかわ に2年以上活動をしている 現在、谷塚まちづくり協議 方向性も定まっていない。 まだに問題が解決されず、 というものが大変重要な要 が、今後この協議会の存在 会が立ち上がっており、既 代替用地の確保

所等の確保も含め研究す 現在の収蔵庫は多くの資料 実的には非常に難しい。 00箱を超える量であり現 ることが有効であるが、6 は1個所に集約して管理す ぎ積極的に活用するために ತ್ಯ することは難しい。 保存場 構造上、展示室として利用 が収納されており、施設の (答弁)教育総務部長~ 古文書類の散乱を防

中心とした組織づくりなど ていけると考えている。 で計画的な台帳整備が行っ 市長~ ボランティアを

代替用地の確保は 谷塚駅西口整備 ·質問) 須永議員~谷塚駅 被害規模想定は 南関東大地震の

30%、今後30年間では70% 月に発行された埼玉県の広 淡路大震災の惨劇からはや のように想定しているの おける地震規模と被害をど 起きてもおかしくない現状 する確率は今後10年間で 南関東におけるマグニチュ 13年の月日が経過した。 9 である。そこで、草加市に と報告され、いつ大地震が - ド7クラスの地震が発生 報誌「 彩の国だより」 では 〔質問〕須藤議員~阪神

みカレンダー は1枚もので 在草加市で作成しているご (答弁)市民生活部長~現 いことや情報量も多 『刷ということで壁に しまうと表面しか見



以内に

195%を復旧すること

を目標

としている。

都市ガ

パスでは約2カ月以内

80 %

水道では約1カ月

では約1週間以内に95%

までに

いかる日数は、電力 3。ライフライン復旧 で6万1000人と想定し

手法を検討していく。 討していきたい。 権者の意向も把握しながら き協議会と連携を図り、 この地域にふさわしい整備 先行取得の必要性も検

は、月別のカレンダー方式 いるこ い勝手の良いごみカレンダ または色分けされている使 欠点がある。 他市において とが分からなくなるという うと裏面に書かれているこ 1枚もので両面に書かれて いるが、より分かりやすい で一目で分かる絵や文字、 ていると思うが、現在配布 ンダー しているごみカレンダーは みを出すときに家庭ごみの ノダー に変更する考え -成し有効活用されて ′ 出し方のごみカレ とから、張ってしま を見て集積所に出し

化していく余地はあると認 識している。 手数料の内訳 が市長の考えは。 は国に1万4000円、県 ボート発給事務はより効率 よう要望するべきだと思う (答弁)市長~現在のパス

解できるようなカレンダー 取り入れ、市民が誰でも理 での月別カレンダー方式な しいなど、改善の余地もあ の作成に努めていきたいと どを参考によりよいものを るものと考えている。他市 いことから内容の追加が難 考えている。 スポートの発給事務

更にコスト意識を

りやすく変更を

関議員~家庭でご

カレンダー

持たないといけないのでは 予算は6分の1に当たる5 900万円で、事務移譲に を行うようなコスト意識を だから係長1名体制で事務 00万円しかない。 現在係 伴い埼玉県から移譲された 発行されている。 一方、こ 9000通のパスポートが われるようになり、年間約 埼玉県のパスポートセンタ ないか。また、埼玉県に対 いる事務を1係の規模なの 長級職員2名体制で行って してもう少し予算を下ろす れにかかる予算は年間約2 〔質問〕**瀬戸謙員**~今まで ・の発給事務が草加市で行 で発行していたパスポー

規模は、マグニチュード ック塀の倒壊等が6800 7・3で震度は6弱と想定 負傷者4200人、避難所 壊が1万3100件、ブロ 生活者は2万5000世帯 4100件、死者180人、 件、火災による焼失家屋は 大で全壊が4400件、半

> 国に対して負担の在り方が えており、市と県が連携し ていないのではないかと考

いく必要もあるのではない 正しいかどうかを提言して 考えると、県も採算がとれ

に2000円ということで

難病指定を求める

確保を求める意見書

議 員 提 出 議 案

しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しま 求める意見書など、8議案が提出され、7議案を可決 「混合型血管奇形」の した。 (内容は要旨を掲載) 議員提出議案は、「混合型血管奇形」の難病指定を 安心の介護サービスの

施できるよう、サービスご ては、介護事業の経営実態 十分留意の上、適切な引き る介護サービスが的確に実 調査に基づき、地域におけ との人の配置や処遇などに 一げを図ること

活の支援もないため、患者

立されておらず、医療や生

や家族にとって精神的、か

2経済的な負担が重くのし

病気の解明や治療方法も確 因が明らかではないため、

「混合型血管奇形」の原

関する決議 実現した社会の構築に 「仕事と生活の調和」が

奇形」を早期に難病指定し、 においては、「混合型血管 かかっている。よって政府

刻も早く原因の解明と治

療方法の確立に着手するこ

を行うこと。また、介護保

険料の設定については、保

う、国において特段の措置

引き上げにつながらないよ 第1号被保険者の保険料の

介護報酬の引き上げが、

原案可決 (全員)

険料の所得比例方式への見

総務文教委員会

喜久男 次

登 登 木 由 登 大 由

佐々木

各委員会委員の

中芝須秋平浅須斉浅田

山野永山野井藤藤

瀬浅大新小丹飯今戸井保井澤羽塚村

健康和貞敏義恭典洋由 郎雄敏夫明昭代子一和

委員 勝賢由厚昌哲雄 紀子子志也二

ルや価値観が多様化する中 近年人々のライフスタイ 働き方や子育て支援な

な決定ができるよう配慮す 直しや、市町村ごとの柔軟

どの社会的基盤は、必ずし

もその変化に十分対応でき

原案可決 (全員)

日雇派遣など労働法制の 改正を求める意見書 長時間労働や

だれもが将来への希望を

まり強化を図ること げやサービス残業の取り締 持って働くことができる社 会の実現を目指すため、 日雇派遣の原則禁止など 法定割増賃金率の引き上

介護報酬の改定に当たっ

遣労働者の保護を図ること 改正案を早期成立させ、派 を盛り込んだ労働者派遣法 原案可決 (全員)

得向上に資するよう、在職 を拡充すること での短縮、追納期間の延長 設や受給資格期間の10年ま など、無年金・低年金対策 高齢者の就労を促進し所

「仕事と生活の調和」が実 るものとなっていない。 まえ、さらなる取り組みを め、憲章及び行動指針を踏 現した社会を構築するた 推進するよう求める。

暮らせる年金の実現を 求める意見書

を平成21年4月から2分の 1に引き上げること 基礎年金の加算制度の創 基礎年金の国庫負担割合

原案可決 (全員)

求める意見書 労働条件の確保及び 建設労働者の適正な

いて、実効ある施策を実施 法律」の付帯決議事項につ 約の適正化の促進に関する 「公共工事の入札及び契

労働者の適正な賃金が確保 公共工事において、建設

うこと 老齢年金制度の見直しを行 障害基礎年金等の配偶

者、子の加算制度を見直す

公共工事における

受けている額は年間約50

い、埼玉県から税源移譲を

び交付業務の権限移譲に伴

パスポートの申請受付及

見直しを求める意見書 伴う税源移譲の 権限移譲に

「公契約法」の制定を

すること

制定を推進すること されるよう「公契約法」の

原案可決 (全員)

0万円で、実質経費約29 00万円と比べると6分の いない。よって政府におい 1の経費しか移譲を受けて

る権限移譲に伴った、地方 ては、地方の自主性を高め うよう強く求める。 への税源移譲の見直しを行

ました。

原案可決 (全員)

アナログ放送の暫定 的継続を求める意見 否決された議案

委員 会 提 出 議 案

要旨を掲載) した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は など2議案が提出され、すべてを可決しました。 可決 委員会提出議案は、「学校施設の修繕に関する決議

市民の貴重な税金により 修繕に関する決議 学校施設の

事務事業を執行しているこ 徹底すること 今年度より設置した教育

とを再認識し、法規遵守を

頭に、決裁区分の見直し、 委員会内部統制チームを先

各常任委員会委員及び

議会運営委員会委員の選任

これは、委員の任期を2年と定めていることから、今回改選を行ったものです。 (委員長、副委員長)

福祉子ども

議会運営委員会

野木田山

請

願

12月定例会で採択

委員の任期満了に伴い、 選任が行われました。

佐飯宇大吉松関小西石 佐 藤田美野沢井 川沢村

弘正ミ哲優一利可次 美 勇之隆子夫子幸八祝郎

田須小浅飯関平鈴飯中

昭賢敏喜恭一厚由弘次治明男代幸子和之康

独立行政法人都市再生機 構が2009年4月の家 賃値上げを行わないこと

を求める意見書提出に関

草加松原団地自治会

会長代行 安田昌晃氏

諸物価の値上がり、

医療

6号棟1階

草加市松原一丁目2

中永澤井塚

ら業務に適切に対応できる 人員体制を確保すること 独立行政法人 原案可決 (全員)

求める意見書 都市再生機構が2009年 行わないことを 4月の家賃値上げを

機能を充実させること ど、組織としてのチェック 事務処理フロー の徹底な

合った事務分掌を整えるこ 請負ができるなど実態に見 ものを区別するための明確 のと競争により発注すべき ため、真に緊急性のあるも な基準を設けること 教育委員会において工事

費や介護保険料の負担増な

引き下

げ

ح

専門性、事務量の観点か

UR賃貸住宅の高家賃を

次の定例会は

月18日水から

0

予定

です

原案可決 (全員)

特命による発注を減らす 事項として、更に平成19 の定例監査において要望 については、平成18年度

活実態にかんがみ、200 さを増している。よって、 どで居住者の暮らしは厳し 賃改定に際し、家賃の値上 9年4月の継続居住者の家 UR賃貸住宅居住者の生

置を拡充し、子育て世帯に 対する居住支援措置を講ず げは行わないこと 高齢者等への家賃減免措 住者の 付帯決 構法案 齢者と収入低下が著しい居 といく じ負担能力を考慮する方式 独立行政法人都市再生機に改善すること (議事項を実行し、高 に対する衆参両院の 居住者の収入に応

め万全の措置を講ずること 居住の安定を図るた 原案可決 (全員) 草加市が加盟している埼玉県都市競艇 組合の配分金(平成19年度は5000万円) は、都市整備や教育、福祉施設の整備等

戸田競艇(都市競艇組合主催)開催日 は、2月9日~14日、2月18日~22日 問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 **2**048 - 823 - 8711

学校施設修繕等調査 最終報告を行い調査 終了 特別委員会

明員として出席を求め、

及び当時の担当者等を説

ての調査を終了しました。 以下は が、今定例会において最終の委員長報告を行い、すべ 委員会での主な調査の概要をまとめ に設置され、これまでに4回の委員会を開催しました 学校施設修繕等調査特別委員会は平成20年9月25日 その報告をもとに、

> どについても質問がなさ 書と請書の金額の相違な 問しました。また、見積 背景や認識等について質

の進め方について協議し 25日に開催し、正・副委 員長の互選を行い、調査 第2回委員会は、10月 第1回委員会は、9月 指摘事 年度の 栗小学 た。ま たものです。

ありました。特に50万円 特命での発注率、発注業 会からの説明を受けたと 以下の金額への分割発注 処理についての質問等が 発注など、問題ある事務 金額に恣意的に分割した 者の偏り、50万円以下の ころ、ほぼ100%近い 10日に開催し、教育委員 59円 540円を課長決裁で済む では 場を確認しました。 個所であるにもかかわら いることが問題視されまし を作成したことが問題とな 行ったかのように虚偽文書 するため、6個所の修繕を 第3回委員会は、10月20 **項として指摘されて** 一校の視察を行い、現 以下に分割して発注 繕料総額299万7 実際の修繕箇所が5 校におけるドア修繕 た、平成18年度の花 随時監査において、

繕を中 花栗小学校におけるドア修 日に開催し、平成18年度の 心に、現在の担当者

刑法の認識、10月16日に 調査を終了しました。 設の修繕に関する決議」 確化と事務処理の早期改 行われた文書訓告等の処 7日に開催し、 花栗小学 善を促すため、「 学校施 を行い、虚偽文書の作成 後の在り方について協議 ての質問がありました。 分の位置づけ、監査委員 校におけるドア修繕につ に提出することに決. いて、虚偽文書の作成と に対する責任の所在の明 して、問題点の整理と今 への改善の報告等につい 第4回委員会は、11月 委員会として本会議 委員会のまとめと

家賃制度と改定ルールに 空き家をなくす

の事業に活用されています。

問い合わせ は議会事務局議事課まで 75 (922) 2458